

Ⅱ 2019 年度 信用 金庫 概 況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は4金庫減少)

2019年度末の信用金庫数は、年度中4件の合併により4金庫減少し、255金庫となった(図表1)。

(図表1) 2019年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
2019. 6.24	掛川(静岡) 島田(〃)	島田掛川 (合併)
2019. 7.16	静岡(静岡) 焼津(〃)	しずおか焼津 (合併)
2020. 1.20	宮崎都城(宮崎) 南郷(〃)	宮崎第一 (合併)
2020. 2.10	備前(岡山) 日生(〃)	備前日生 (合併)

(備考) 異動前金庫名欄の()内は都道府県名、
異動後金庫名欄の()内は異動の形態

(店舗数は21年連続で減少)

2019年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前期比57店舗、0.7%減少の7,237店舗となった(図表2)。ピークの1998年度末(8,673店舗)からの減少数は1,436店舗、

減少率は16.5%で21年連続の減少となった。

店舗形態別にみても、支店、出張所とも前期比減少となった。信用金庫別には、前期比で店舗数が増加した信用金庫は10金庫、減少した信用金庫は42金庫であった。

2019年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前期比128台減少し、4,208台となった。台数のピークであった2001年度末の4,692台からの減少数は484台、減少率は10.3%となった。

(常勤役員数は9年連続の減少)

2019年度末の常勤役員数は、前期比2,468人、2.3%減少の10万4,073人となった。減少は9年連続で、ピークであった1994年度末の16万293人から5万6,220人、35.0%減少した。

内訳は、男子職員が6万1,666人で前期比2,442人、女子職員が4万297人で前期比6人、それぞれ減少した。女子職員数は2006年度以降13年連続で増加していたが、減少に転じた。女子職員の割合は、底であった2005年度末の

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

(単位：店、台、人、%、百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末	2018年度中		2019年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	259	255	△ 2	△ 0.7	△ 4	△ 1.5
	支店	6,800	6,754	△ 32	△ 0.4	△ 46	△ 0.6
	出張所	235	228	△ 19	△ 7.4	△ 7	△ 2.9
	計	7,294	7,237	△ 53	△ 0.7	△ 57	△ 0.7
店外CD・ATM	4,336	4,208	△ 112	△ 2.5	△ 128	△ 2.9	
常勤役員数	常勤役員	2,130	2,110	△ 43	△ 1.9	△ 20	△ 0.9
	うち男子	104,411	101,963	△ 1,891	△ 1.7	△ 2,448	△ 2.3
	うち女子	64,108	61,666	△ 2,091	△ 3.1	△ 2,442	△ 3.8
	計	40,303	40,297	200	0.4	△ 6	△ 0.0
会員数	9,197,080	9,137,735	△ 45,008	△ 0.4	△ 59,345	△ 0.6	
出資金	830,400	838,202	2,862	0.3	7,802	0.9	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

28.8%から上昇を続けており、2019年度末には39.5%となった。

常勤役職員数が前期比で増加した信用金庫は47金庫、減少した信用金庫は191金庫であった。

(会員数は減少)

2019年度末の会員数（企業・個人）は、前期比59,345人減少の913万7,735人となった。2011年度末をピークとして減少に転じ、2015年度末には一旦持ち直したものの、再び減少を続けている。

(図表3) 地区別店舗増減状況

(単位：店、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	店舗数	増減率	店舗数	増減率
北海道	497	△ 2.1	496	△ 0.2
東北	472	△ 2.0	461	△ 2.3
東京	933	△ 0.6	924	△ 0.9
関東	1,344	△ 0.8	1,341	△ 0.2
北陸	276	△ 1.7	270	△ 2.1
東海	1,368	△ 0.4	1,357	△ 0.8
近畿	1,200	0.0	1,190	△ 0.8
中国	472	△ 0.6	473	0.2
四国	202	0.0	201	△ 0.4
九州北部	200	△ 0.9	199	△ 0.5
南九州	310	△ 0.3	306	△ 1.2
合計	7,294	△ 0.7	7,237	△ 0.7

(図表5) 地区別会員増減状況

(単位：人、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	会員数	増減率	会員数	増減率
北海道	460,848	△ 1.0	456,244	△ 0.9
東北	616,530	△ 0.7	610,393	△ 0.9
東京	1,464,287	△ 1.0	1,446,961	△ 1.1
関東	1,815,873	△ 0.1	1,810,813	△ 0.2
北陸	302,232	△ 0.7	298,083	△ 1.3
東海	1,643,631	△ 0.3	1,632,444	△ 0.6
近畿	1,473,965	△ 0.3	1,466,686	△ 0.4
中国	562,822	△ 0.3	561,139	△ 0.2
四国	221,523	0.5	220,932	△ 0.2
九州北部	217,265	△ 0.0	216,967	△ 0.1
南九州	391,414	△ 0.3	390,149	△ 0.3
合計	9,197,080	△ 0.4	9,137,735	△ 0.6

会員数が前期比で増加した信用金庫は75金庫、減少した信用金庫は180金庫であった。

(出資金は引き続き増加)

会員数が減少した一方で、2019年度末の出資金は8,382億円と前期比78億円増加したことから、会員1人当たり出資金は前期比1,440円、1.5%増の9万1,729円となった。

なお、地区別にみた店舗、常勤役職員、会員および出資金の増減状況は、次のとおりである（図表3～6）。

(図表4) 地区別常勤役職員増減状況

(単位：人、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	人数	増減率	人数	増減率
北海道	4,659	△ 2.3	4,615	△ 0.9
東北	4,856	△ 2.4	4,673	△ 3.7
東京	18,218	△ 0.9	18,000	△ 1.1
関東	20,898	△ 1.8	20,282	△ 2.9
北陸	3,110	△ 3.5	3,004	△ 3.4
東海	21,195	△ 2.8	20,561	△ 2.9
近畿	19,886	△ 0.8	19,509	△ 1.8
中国	5,697	△ 2.1	5,543	△ 2.7
四国	2,115	0.3	2,100	△ 0.7
九州北部	2,487	△ 1.1	2,460	△ 1.0
南九州	3,189	△ 2.1	3,097	△ 2.8
合計	106,541	△ 1.7	104,073	△ 2.3

(図表6) 地区別出資金増減状況

(単位：百万円、%)

地区	2019年3月末		2020年3月末	
	出資金	増減率	出資金	増減率
北海道	22,378	△ 0.8	22,178	△ 0.8
東北	74,978	△ 0.0	74,913	△ 0.0
東京	258,465	0.3	265,465	2.7
関東	172,329	△ 0.2	171,640	△ 0.4
北陸	19,504	△ 0.2	19,429	△ 0.3
東海	67,882	△ 0.4	67,561	△ 0.4
近畿	143,589	0.2	143,749	0.1
中国	26,480	2.7	27,289	3.0
四国	9,267	△ 0.4	9,447	1.9
九州北部	9,428	△ 0.2	9,416	△ 0.1
南九州	25,088	8.7	26,093	4.0
全国	830,400	0.3	838,202	0.9

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

2. 主要勘定の動き

2019年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い社会・経済活動が制約を受けるなかで年度末を迎えた。ただし、主要勘定への影響は年度末時点では一部にとどまった。

(1) 預 金

① 預金残高の動き

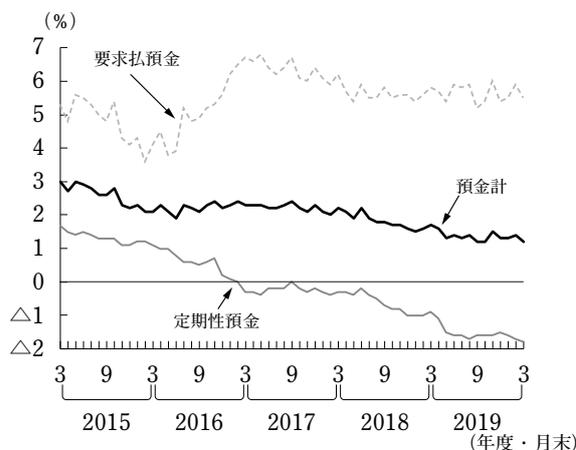
(預金残高は145兆円台に)

2019年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前期比1兆7,906億円、1.2%増の145兆2,678億円となった。

信用金庫別の預金残高増減状況は、前期比増加が199金庫、減少が56金庫だった。

預金種類別の増減率をみると、要求払預金は前期比5.5%増と前年度に続き増勢を維持した一方で、定期性預金は前期比1.8%減と減少率が拡大した。定期性預金の前年同月比増減率は、2017年3月に減少に転じて以降、マイナスで推移している（図表7）。

(図表7) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



② 預金種類別の動き

(要求払預金が堅調に増加)

2019年度末の要求払預金残高は、前期比3兆3,277億円、5.5%増の63兆7,646億円となった（図表8）。内訳は、普通預金が前期比5.7%増の57兆9,118億円で、預金全体の増加への寄与率は176.1%と、最も大きく貢献した。預金全体に占める普通預金の構成比は、39.8%と4割に迫った。当座預金残高は、前期比2.0%減の3兆4,865億円だった。

(図表8) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	604,369	42.1	637,646	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
当 座 預 金	35,603	2.4	34,865	2.4	774	2.2	3.0	△ 738	△ 2.0	△ 4.1
普 通 預 金	547,574	38.1	579,118	39.8	32,026	6.2	128.1	31,544	5.7	176.1
貯 蓄 預 金	9,205	0.6	9,108	0.6	△ 66	△ 0.7	△ 0.2	△ 97	△ 1.0	△ 0.5
通 知 預 金	4,808	0.3	3,740	0.2	△ 812	△ 14.4	△ 3.2	△ 1,067	△ 22.1	△ 5.9
別 段 預 金	6,802	0.4	10,435	0.7	1,253	22.5	5.0	3,632	53.4	20.2
納 税 準 備 預 金	375	0.0	377	0.0	△ 0	△ 0.2	△ 0.0	2	0.7	0.0
定 期 性 預 金	826,510	57.6	810,932	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9
定 期 預 金	782,474	54.5	769,546	52.9	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1
定 期 積 金	44,035	3.0	41,385	2.8	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7
外 貨 預 金 等	3,891	0.2	4,099	0.2	51	1.3	0.2	207	5.3	1.1
合 計	1,434,771	100.0	1,452,678	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0
譲 渡 性 預 金	901	-	747	-	△ 105	△ 10.5	-	△ 153	△ 17.0	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

2019年度末の定期性預金残高は、前期比1兆5,578億円、1.8%減の81兆932億円となった。内訳は、定期預金が前期比1.6%減の76兆9,546億円で、預金全体に占める構成比は52.9%と前期の54.5%から低下した。定期積金も、前期比6.0%減の4兆1,385億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ72.1%、14.7%のマイナスだった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が43.8%と前期に引き続き拡大し、定期性預金が55.8%と縮小した。外貨預金等は前期と変わらず0.2%だった。なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%だった。

信用金庫別の前期比残高増減状況は、定期預金では増加が68金庫、減少が187金庫（前

期はそれぞれ74金庫、185金庫）、定期積金では増加が51金庫、減少が204金庫（前期はそれぞれ85金庫、174金庫）だった。

③ 預金者別の動き

(個人・法人預金を中心に増加)

2019年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前期比5,023億円、1.9%増の26兆6,974億円、個人預金は前期比1兆1,449億円、1.0%増の112兆6,939億円、公金預金は前期比1,569億円、3.3%増の4兆8,787億円、金融機関預金は前期比136億円、1.3%減の9,971億円となった（図表9）。

一般法人預金の増加は11年連続となった。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額1兆7,906億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆6,832億円で寄与率149.8%と最も貢

(図表9) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	154,268	10.7	159,010	10.9	7,241	4.9	28.9	4,742	3.0	26.4
	定期性	107,284	7.4	107,600	7.4	860	0.8	3.4	315	0.2	1.7
	外貨預金等	391	0.0	357	0.0	△ 27	△ 6.5	△ 0.1	△ 34	△ 8.7	△ 0.1
	計	261,950	18.2	266,974	18.3	8,075	3.1	32.3	5,023	1.9	28.0
個人	要求払	435,108	30.3	461,940	31.7	25,670	6.2	102.6	26,832	6.1	149.8
	定期性	679,608	47.3	664,146	45.7	△ 12,186	△ 1.7	△ 48.7	△ 15,462	△ 2.2	△ 86.3
	外貨預金等	765	0.0	845	0.0	8	1.1	0.0	79	10.4	0.4
	計	1,115,489	77.7	1,126,939	77.5	13,492	1.2	53.9	11,449	1.0	63.9
公金	要求払	13,066	0.9	14,419	0.9	476	3.7	1.9	1,353	10.3	7.5
	定期性	34,148	2.3	34,364	2.3	3,550	11.6	14.2	216	0.6	1.2
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 100.0	△ 0.0	0	-	0.0
	計	47,217	3.2	48,787	3.3	4,027	9.3	16.1	1,569	3.3	8.7
金融機関	要求払	1,909	0.1	2,258	0.1	△ 212	△ 10.0	△ 0.8	349	18.2	1.9
	定期性	5,462	0.3	4,815	0.3	△ 452	△ 7.6	△ 1.8	△ 647	△ 11.8	△ 3.6
	外貨預金等	2,734	0.1	2,896	0.1	70	2.6	0.2	161	5.9	0.9
	計	10,108	0.7	9,971	0.6	△ 595	△ 5.5	△ 2.3	△ 136	△ 1.3	△ 0.7
合計	要求払	604,363	42.1	637,641	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
	定期性	826,507	57.6	810,929	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,577	△ 1.8	△ 86.9
	外貨預金等	3,891	0.2	4,098	0.2	51	1.3	0.2	207	5.3	1.1
	計	1,434,770	100.0	1,452,676	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

献が大きく、一般法人の要求払預金が4,742億円増で寄与率26.4%と続いた。一方、個人の定期性預金は1兆5,462億円減少し、86.3%のマイナスの寄与だった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が18.3%、個人預金が77.5%、公金預金が3.3%、金融機関預金が0.6%となった。一般法人預金の構成比は、2010年度末の15.1%を底として上昇を続けている。

④ 地区別の動き

(定期性の増加は1地区のみ)

2019年度末の地区別預金残高は、北陸地区を除く全ての地区で増加した。北陸地区は前期に引き続き減少となった(図表10)。全体としては要求払預金が増加して定期性預金が減少したが、四国地区においては定期性預金も増加した。

地区別の残高構成比は、東海(21.3%)、近畿(21.0%)、関東(18.5%)、東京(17.5%)の4地区が突出し、全体の78.4%を占めている。

(図表10) 地区別預金種類別残高増減状況(2019年度)

(単位: 億円、%)

地区	預金合計		要求払預金		当座預金		普通預金		貯蓄預金	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
	北海道	74,367	1.4	35,730	5.6	2,173	△ 2.1	32,316	5.7	366
東北	55,097	0.6	25,737	3.7	808	△ 14.2	24,025	3.2	160	△ 2.6
東京	255,090	1.2	115,976	5.8	6,232	△ 2.2	105,858	6.0	1,520	△ 1.2
関東	268,942	1.6	130,366	5.7	4,721	△ 0.7	121,739	5.7	1,401	△ 1.2
北陸	37,485	△ 0.1	14,620	6.4	804	△ 5.1	13,332	6.2	89	0.4
東海	310,542	1.4	135,527	5.8	9,434	△ 2.2	121,255	6.1	1,850	△ 0.6
近畿	305,232	0.7	116,519	4.7	8,428	0.0	101,915	5.9	2,984	△ 1.0
中国	61,955	1.6	30,647	5.6	1,359	△ 3.6	28,027	5.5	508	△ 1.5
四国	28,788	1.6	8,486	5.5	273	△ 7.6	7,930	5.6	48	△ 0.0
九州北部	23,804	2.2	10,833	5.7	390	△ 4.7	10,143	5.5	84	△ 1.5
南九州	29,159	0.7	12,083	4.2	225	△ 7.5	11,488	3.8	90	△ 2.0
合計	1,452,678	1.2	637,646	5.5	34,865	△ 2.0	579,118	5.7	9,108	△ 1.0

地区	定期性預金		定期預金		定期積金		外貨預金等		残高構成比	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	2018年度	2019年度
	北海道	38,637	△ 2.1	36,593	△ 2.0	2,043	△ 5.0	0	△ 70.1	5.1
東北	29,359	△ 1.8	27,332	△ 1.5	2,026	△ 5.7	0	-	3.8	3.7
東京	138,775	△ 2.3	131,370	△ 2.1	7,405	△ 6.1	339	0.8	17.5	17.5
関東	138,421	△ 1.9	131,673	△ 1.6	6,747	△ 6.9	154	15.6	18.4	18.5
北陸	22,865	△ 3.9	21,380	△ 3.3	1,484	△ 12.2	0	37.4	2.6	2.5
東海	174,434	△ 1.8	164,070	△ 1.4	10,363	△ 6.7	580	9.1	21.3	21.3
近畿	185,852	△ 1.6	178,645	△ 1.5	7,207	△ 3.2	2,860	5.4	21.1	21.0
中国	31,177	△ 1.9	29,700	△ 1.7	1,477	△ 5.4	130	△ 2.4	4.2	4.2
四国	20,273	0.1	19,558	0.5	715	△ 9.0	29	△ 23.2	1.9	1.9
九州北部	12,968	△ 0.4	12,217	△ 0.1	751	△ 4.2	3	△ 15.4	1.6	1.6
南九州	17,073	△ 1.6	15,970	△ 1.4	1,103	△ 3.3	1	15.6	2.0	2.0
合計	810,932	△ 1.8	769,546	△ 1.6	41,385	△ 6.0	4,099	5.3	100.0	100.0

(備考) 外貨預金等には、非居住者円預金を含む。

⑤ 業態別の動き

2019年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表11）、および預金者別残高増減状況（図表12）は、次のとおり。

（図表11）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	604,369	42.1	637,646	43.8	33,176	5.8	132.7	33,277	5.5	185.8
	当座預金	35,603	2.4	34,865	2.4	774	2.2	3.0	△ 738	△ 2.0	△ 4.1
	普通預金	547,574	38.1	579,118	39.8	32,026	6.2	128.1	31,544	5.7	176.1
	定期性預金	826,510	57.6	810,932	55.8	△ 8,227	△ 0.9	△ 32.9	△ 15,578	△ 1.8	△ 86.9
	定期預金	782,474	54.5	769,546	52.9	△ 6,773	△ 0.8	△ 27.0	△ 12,928	△ 1.6	△ 72.1
	定期積金	44,035	3.0	41,385	2.8	△ 1,453	△ 3.1	△ 5.8	△ 2,649	△ 6.0	△ 14.7
合 計	1,434,771	100.0	1,452,678	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0	
都市銀行	要求払預金	2,862,014	76.1	3,059,725	77.8	170,008	6.3	104.4	197,711	6.9	114.0
	当座預金	404,165	10.7	446,040	11.3	22,147	5.7	13.6	41,875	10.3	24.1
	普通預金	2,356,901	62.7	2,499,672	63.6	143,957	6.5	88.4	142,771	6.0	82.3
	定期性預金	727,918	19.3	707,336	18.0	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8
	定期預金	727,918	19.3	707,336	18.0	△ 15,126	△ 2.0	△ 9.2	△ 20,582	△ 2.8	△ 11.8
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
合 計	3,755,950	100.0	3,929,329	100.0	162,838	4.5	100.0	173,379	4.6	100.0	
地方銀行	要求払預金	1,730,326	64.5	1,835,630	66.0	89,874	5.4	145.5	105,304	6.0	109.8
	当座預金	120,094	4.4	120,860	4.3	1,463	1.2	2.3	766	0.6	0.7
	普通預金	1,546,961	57.6	1,646,197	59.2	87,221	5.9	141.2	99,236	6.4	103.5
	定期性預金	918,134	34.2	913,118	32.8	△ 24,806	△ 2.6	△ 40.1	△ 5,016	△ 0.5	△ 5.2
	定期預金	914,055	34.0	909,313	32.7	△ 24,686	△ 2.6	△ 39.9	△ 4,742	△ 0.5	△ 4.9
	定期積金	4,079	0.1	3,805	0.1	△ 120	△ 2.8	△ 0.1	△ 274	△ 6.7	△ 0.2
合 計	2,681,866	100.0	2,777,707	100.0	61,759	2.3	100.0	95,841	3.5	100.0	
第二地銀	要求払預金	364,161	55.5	365,417	58.5	3,215	0.8	24.3	1,256	0.3	4.0
	当座預金	25,929	3.9	25,047	4.0	472	1.8	3.5	△ 882	△ 3.4	△ 2.8
	普通預金	326,583	49.8	327,808	52.5	2,953	0.9	22.3	1,225	0.3	3.9
	定期性預金	285,978	43.6	254,172	40.7	△ 16,539	△ 5.4	△ 125.2	△ 31,806	△ 11.1	△ 102.8
	定期預金	283,504	43.2	251,836	40.3	△ 16,201	△ 5.4	△ 122.6	△ 31,668	△ 11.1	△ 102.3
	定期積金	2,474	0.3	2,336	0.3	△ 338	△ 12.0	△ 2.5	△ 138	△ 5.5	△ 0.4
合 計	655,093	100.0	624,155	100.0	△ 13,209	△ 1.9	△ 100.0	△ 30,938	△ 4.7	△ 100.0	

（備考）日本銀行資料より作成

（図表12）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、％）

業 態	預 金 者	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
		残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	261,950	18.2	266,974	18.3	8,075	3.1	32.3	5,023	1.9	28.0
	個人	1,115,489	77.7	1,126,939	77.5	13,492	1.2	53.9	11,449	1.0	63.9
	公 金	47,217	3.2	48,787	3.3	4,027	9.3	16.1	1,569	3.3	8.7
	金融機関	10,108	0.7	9,971	0.6	△ 595	△ 5.5	△ 2.3	△ 136	△ 1.3	△ 0.7
合 計	1,434,770	100.0	1,452,676	100.0	25,000	1.7	100.0	17,906	1.2	100.0	
国内銀行	一般法人	2,564,798	32.5	2,692,079	33.1	85,900	3.4	62.0	127,281	4.9	52.8
	個人	4,696,669	59.5	4,843,136	59.5	102,304	2.2	73.9	146,467	3.1	60.8
	公 金	254,373	3.2	254,839	3.1	△ 772	△ 0.3	△ 0.5	466	0.1	0.1
	金融機関	374,139	4.7	340,567	4.1	△ 49,039	△ 11.5	△ 35.4	△ 33,572	△ 8.9	△ 13.9
合 計	7,889,982	100.0	8,130,624	100.0	138,392	1.7	100.0	240,642	3.0	100.0	

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は72兆円台に)

2019年度末の貸出金残高は、前期比6,914億円、0.9%増の72兆6,752億円と7年連続で増加し、昨年度に引き続き年度末の最高額を更新した。2019年度中の前年同月比の伸び率は、1%前後で推移した(図表13)。

科目別にみると、貸出金の約9割を占める証書貸付が前期比1.2%増の64兆9,560億円と9年連続の増加になった(図表14)。カードローンなどの当座貸越は、前期比3.8%増の3兆3,673億円と7年連続の増加となった。一方、手形貸付は前期比1.3%減の3兆7,438億円、割引手形は前期比21.5%減の6,079億円とともに減少した。

信用金庫別では、前期比増加した信用金庫

が184金庫(前期189金庫)、減少した信用金庫は71金庫(前期70金庫)だった。

2019年度末の預貸率(預金に譲渡性預金を含まない。)は、前期比0.1ポイント低下の50.0%と、50%台を維持した。

② 業種別の動き

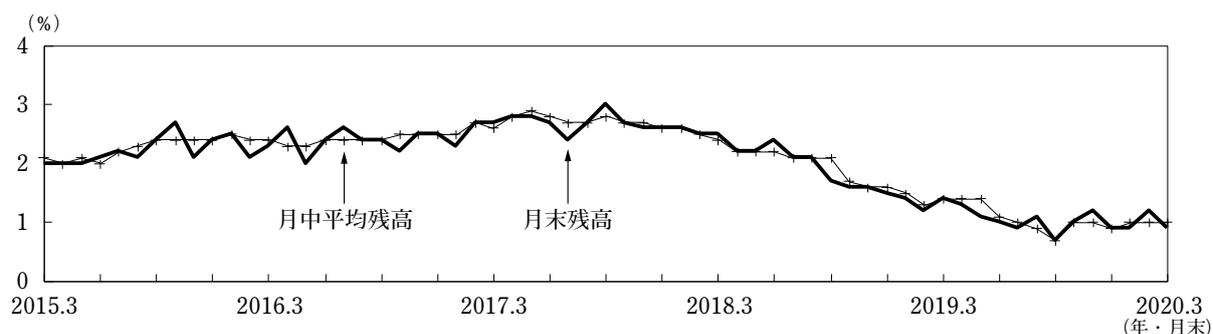
(企業向け貸出は7年連続の増加)

2019年度末の企業向け貸出残高は、前期比1.4%増の46兆8,462億円となり、7年連続の増加となった(図表15)。

業種別の増減状況を見ると、建設業は1.9%増の5兆3,114億円、不動産業は1.5%増の17兆709億円と、ともに前年度より伸び率は低下したものの、引き続き企業向け貸出の増加を牽引した。

信用金庫別の企業向け貸出金残高の増減状況をみると、前期比増加が179金庫、減少が

(図表13) 貸出金残高増減率の推移(前年同月比)



(図表14) 科目別貸出金残高増減状況

(単位: 億円、%)

科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	7,747	1.0	6,079	0.8	△ 318	△ 3.9	△ 3.1	△ 1,667	△ 21.5	△ 24.1
貸付金	712,090	98.9	720,672	99.1	10,521	1.4	103.1	8,582	1.2	124.1
手形貸付	37,946	5.2	37,438	5.1	522	1.3	5.1	△ 508	△ 1.3	△ 7.3
証書貸付	641,717	89.1	649,560	89.3	8,392	1.3	82.2	7,842	1.2	113.4
当座貸越	32,425	4.5	33,673	4.6	1,606	5.2	15.7	1,247	3.8	18.0
合計	719,837	100.0	726,752	100.0	10,202	1.4	100.0	6,914	0.9	100.0
預貸率	50.1		50.0		-			-		

(図表15) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中		2019年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	61,478	8.5	60,907	8.3	14	0.0	△ 571	△ 0.9
建 設 業	52,091	7.2	53,114	7.3	1,339	2.6	1,022	1.9
運 輸 業、 郵 便 業	14,787	2.0	15,396	2.1	493	3.4	608	4.1
卸 売 業	28,432	3.9	28,511	3.9	313	1.1	79	0.2
小 売 業	25,717	3.5	25,898	3.5	△ 160	△ 0.6	181	0.7
不 動 産 業	168,021	23.3	170,709	23.4	5,875	3.6	2,688	1.5
生活関連サービス	11,123	1.5	11,200	1.5	△ 308	△ 2.7	76	0.6
医 療 ・ 福 祉	22,139	3.0	21,934	3.0	△ 231	△ 1.0	△ 204	△ 0.9
そ の 他	77,964	10.8	80,790	11.1	1,892	2.4	2,825	3.6
企 業 向 け 貸 出	461,756	64.1	468,462	64.4	9,227	2.0	6,706	1.4
地 方 公 共 団 体	55,372	7.6	53,836	7.4	△ 139	△ 0.2	△ 1,535	△ 2.7
個 人	202,707	28.1	204,451	28.1	1,115	0.5	1,743	0.8
住 宅 ロ ー ン	169,476	23.5	171,328	23.5	878	0.5	1,852	1.0
カ ー ド ロ ー ン 等	6,244	0.8	6,106	0.8	1	0.0	△ 137	△ 2.1
そ の 他	26,987	3.7	27,015	3.7	235	0.8	28	0.1
合 計	719,836	100.00	726,750	100.0	10,202	1.4	6,914	0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

76金庫と、前年度（増加は180金庫、減少は79金庫）とほぼ同水準の増減状況だった。

(地方公共団体向け貸出は2.7%減)

2019年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前期比1,535億円、2.7%減の5兆3,836億円となった。

(個人向け貸出は8年連続で増加)

2019年度末の個人向け貸出残高は、前期比1,743億円、0.8%増の20兆4,451億円となり、8年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳を見ると、8割以上を占める住宅ローンは、前期比1,852億円、1.0%増の17兆1,328億円と、伸び率が前年度（0.5%増）より上昇した。カードローン等は、前期比137億円、2.1%減の6,106億円となった。

信用金庫別の個人向け貸出金残高の増減状況は、前期比増加が145金庫、減少は110金庫となり、前年度（増加は141金庫、減少は118

金庫）より増加金庫数がわずかに増えた。

③ 資金使途別の動き**(企業向け設備資金の伸びは鈍化)**

2019年度末の資金使途別の貸出金残高については、設備資金は1.3%増、運転資金は0.4%増となり、残高はそれぞれ40兆9,262億円、31兆7,488億円となった。いずれも前年度より伸び率が低下した（図表16）。

設備資金について貸出先別にみると、企業向けは1.9%増、個人は1.0%増、地方公共団体は4.4%減となった。

企業向け貸出の設備資金について増減状況を見ると、設備資金全体の3割以上を占める不動産業が1.3%増と前年度（3.4%増）の伸び率を下回った。また、運輸業・郵便業、生活関連サービス以外の業種で、前年度より伸び率が低下した。

企業向け貸出の運転資金については、残高構成比の高い製造業、建設業および不動産業

信用金庫概況

の増加率が低下ないし減少率が拡大した。一方、小売業が前期比0.9%増、生活関連サービスが1.2%増と増加に転じ、飲食業を含む「その他」が3.6%増と伸び率を高めた。

先別にみると、全貸出先の約4分の3を占める個人が前期比2.3%減の320.3万先となった。約4分の1を占める企業も0.8%減の113.3万先となった。

④ 貸出先数の動き (貸出先数は1.9%減少)

2019年度末の貸出先数は、前期比8.7万先、1.9%減の433.9万先となった(図表17)。貸出

なお、信用金庫の地区別業種別貸出金増減状況(図表18)および業態別貸出金残高・先数増減状況(図表19)は次頁のとおり。

(図表16) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業種	設備資金				運転資金			
	2020年3月末		増減率		2020年3月末		増減率	
	残高	構成比	2018年度中	2019年度中	残高	構成比	2018年度中	2019年度中
製造業	13,383	3.2	4.6	2.6	47,523	14.9	△ 1.1	△ 1.8
建設業	11,701	2.8	7.8	5.7	41,412	13.0	1.3	0.9
運輸業、郵便業	5,640	1.3	5.1	6.3	9,755	3.0	2.5	2.8
卸売業	4,470	1.0	7.3	2.7	24,041	7.5	0.0	△ 0.1
小売業	6,684	1.6	1.6	△ 0.0	19,213	6.0	△ 1.3	0.9
不動産業	138,387	33.8	3.4	1.3	32,322	10.1	4.3	2.5
生活関連サービス	5,429	1.3	△ 3.6	0.1	5,770	1.8	△ 1.8	1.2
医療・福祉	14,258	3.4	1.2	0.1	7,676	2.4	△ 4.9	△ 2.8
その他	26,200	6.4	4.1	3.5	54,589	17.1	1.7	3.6
企業向け貸出	226,156	55.2	3.5	1.9	242,306	76.3	0.6	1.0
地方公共団体	10,201	2.4	△ 1.9	△ 4.4	43,635	13.7	0.1	△ 2.3
個人	172,905	42.2	0.5	1.0	31,545	9.9	0.7	△ 0.1
合計	409,262	100.0	2.0	1.3	317,488	100.0	0.6	0.4

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表17) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中		2019年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	151,403	3.4	145,465	3.3	△ 4,040	△ 2.5	△ 5,938	△ 3.9
建設業	232,789	5.2	231,695	5.3	2,119	0.9	△ 1,094	△ 0.4
運輸業、郵便業	29,605	0.6	29,819	0.6	353	1.2	214	0.7
卸売業	69,969	1.5	68,622	1.5	△ 777	△ 1.0	△ 1,347	△ 1.9
小売業	120,942	2.7	117,180	2.7	△ 2,555	△ 2.0	△ 3,762	△ 3.1
不動産業	203,770	4.6	205,140	4.7	3,685	1.8	1,370	0.6
生活関連サービス	40,213	0.9	40,164	0.9	92	0.2	△ 49	△ 0.1
医療・福祉	41,487	0.9	42,006	0.9	1,028	2.5	519	1.2
その他	252,633	5.7	253,101	5.8	3,570	1.4	468	0.1
企業向け貸出	1,142,811	25.8	1,133,192	26.1	3,475	0.3	△ 9,619	△ 0.8
地方公共団体	2,563	0.0	2,546	0.0	△ 6	△ 0.2	△ 17	△ 0.6
個人	3,281,770	74.1	3,203,475	73.8	△ 80,189	△ 2.3	△ 78,295	△ 2.3
合計	4,427,144	100.00	4,339,213	100.0	△ 76,720	△ 1.7	△ 87,931	△ 1.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表18) 地区別業種別貸出金増減状況 (2019年度)

(単位：億円、%)

業 種	北海道		東 北		東 京		関 東		北 陸		東 海	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	1,310	△ 2.5	1,222	△ 2.4	9,515	△ 1.7	9,803	△ 0.7	1,422	△ 3.1	17,554	△ 0.2
建 設 業	2,375	6.2	2,087	△ 2.3	9,587	2.8	10,712	0.0	1,136	△ 0.7	8,761	0.3
運輸業、郵便業	621	4.6	500	3.2	2,495	3.3	2,748	2.6	281	2.0	2,601	2.9
卸 売 業	883	2.8	647	1.0	6,867	△ 0.8	4,204	2.1	531	△ 2.4	5,357	△ 3.1
小 売 業	1,450	6.9	1,069	△ 3.1	3,899	1.6	4,732	△ 0.5	667	△ 1.1	4,894	△ 0.2
不 動 産 業	7,916	5.8	3,902	0.4	57,576	0.3	28,653	1.0	2,056	1.5	23,583	0.9
生活関連サービス	356	3.4	432	△ 6.4	1,544	2.8	1,880	△ 3.5	224	△ 2.2	2,331	△ 2.2
医 療・福 祉	1,371	△ 1.5	807	△ 5.6	2,333	0.6	4,051	△ 2.7	568	△ 4.2	5,408	△ 1.1
そ の 他	3,582	2.7	3,874	0.5	15,249	5.1	13,521	2.3	2,165	10.3	14,342	3.0
企業向け貸出	19,867	4.0	14,545	△ 0.9	109,068	1.0	80,309	0.5	9,053	1.5	84,836	0.4
地方公共団体	5,505	△ 5.2	3,850	△ 3.2	524	△ 7.6	10,468	△ 0.3	3,566	△ 0.7	11,209	△ 4.8
個 人	6,737	△ 0.1	6,327	0.2	30,888	△ 2.1	42,638	3.6	4,545	△ 2.0	51,640	1.5
住宅ローン	5,365	△ 0.7	4,155	△ 0.1	25,234	△ 2.3	36,731	4.1	3,571	△ 2.0	46,426	1.5
カードローン等	203	△ 3.0	698	△ 3.4	390	△ 2.0	1,104	△ 1.3	203	△ 3.8	950	△ 2.9
そ の 他	1,168	3.4	1,473	3.2	5,263	△ 0.9	4,801	1.2	769	△ 1.5	4,264	2.4
合 計	32,110	1.4	24,724	△ 0.9	140,481	0.3	133,416	1.4	17,165	0.0	147,686	0.4

業 種	近 畿		中 国		四 国		九州北部		南九州		合 計	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
製 造 業	15,540	△ 0.6	2,511	△ 2.4	631	△ 1.4	675	△ 3.9	702	6.0	60,907	△ 0.9
建 設 業	12,484	3.8	2,699	3.0	689	12.3	1,138	1.3	1,372	0.1	53,114	1.9
運輸業、郵便業	3,366	5.3	1,330	3.2	877	12.0	255	6.7	309	2.9	15,396	4.1
卸 売 業	7,683	2.8	1,111	△ 3.2	311	4.7	403	0.0	488	2.0	28,511	0.2
小 売 業	5,566	0.9	1,727	2.3	427	3.2	607	△ 0.9	810	△ 0.1	25,898	0.7
不 動 産 業	33,803	3.4	5,494	1.6	1,558	1.6	2,568	4.7	3,081	2.4	170,709	1.5
生活関連サービス	3,141	6.7	470	△ 2.9	143	△ 1.6	212	△ 1.7	418	0.0	11,200	0.6
医 療・福 祉	4,798	1.0	1,084	△ 1.5	434	△ 4.8	447	1.7	589	6.7	21,934	△ 0.9
そ の 他	17,961	4.6	4,221	△ 0.3	1,625	4.7	1,655	2.5	2,445	4.0	80,790	3.6
企業向け貸出	104,346	2.9	20,652	0.5	6,699	4.1	7,964	2.0	10,217	2.6	468,462	1.4
地方公共団体	12,797	△ 3.0	2,874	△ 0.2	981	4.0	684	1.8	1,259	△ 5.0	53,836	△ 2.7
個 人	39,647	△ 0.0	9,103	2.2	3,452	△ 0.0	4,290	1.2	4,693	△ 1.2	204,451	0.8
住宅ローン	34,729	0.2	7,023	2.8	2,286	0.3	3,094	0.7	2,440	2.4	171,328	1.0
カードローン等	1,117	△ 1.0	456	△ 2.0	283	△ 5.0	202	△ 4.2	396	△ 2.3	6,106	△ 2.1
そ の 他	3,800	△ 2.7	1,624	0.7	883	0.7	993	3.9	1,856	△ 5.5	27,015	0.1
合 計	156,792	1.6	32,630	0.9	11,133	2.7	12,939	1.7	16,171	0.8	726,750	0.9

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表19) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2019年3月末				2020年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率	残 高	増減率
企 業 向 け 計	461,756	2.0	3,367,905	3.6	468,462	1.4	3,440,414	2.1
大 企 業	—	—	1,105,262	6.7	—	—	1,124,753	1.7
中 堅 企 業	—	—	122,352	1.0	—	—	128,157	4.7
中 小 企 業	461,756	2.0	2,140,288	2.3	468,462	1.4	2,187,502	2.2
地 方 公 共 団 体	55,372	△ 0.2	286,751	△ 1.7	53,836	△ 2.7	290,818	1.4
個 人	202,707	0.5	1,427,664	2.1	204,451	0.8	1,458,342	2.1
合 計	719,836	1.4	5,082,320	2.9	726,750	0.9	5,189,574	2.1

(単位：先、%)

業 種	2019年3月末				2020年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率	先 数	増減率
企 業 向 け 計	1,142,811	0.3	2,059,692	△ 1.1	1,133,192	△ 0.8	2,029,470	△ 1.4
大 企 業	—	—	27,614	△ 3.3	—	—	27,604	△ 0.0
中 堅 企 業	—	—	20,163	△ 3.2	—	—	19,740	△ 2.0
中 小 企 業	1,142,811	0.3	2,011,915	△ 1.1	1,133,192	△ 0.8	1,982,126	△ 1.4
地 方 公 共 団 体	2,563	△ 0.2	4,906	△ 2.2	2,546	△ 0.6	4,979	1.4
個 人	3,281,770	△ 2.3	20,721,170	△ 2.0	3,203,475	△ 2.3	20,383,533	△ 1.6
合 計	4,427,144	△ 1.7	22,785,768	△ 1.9	4,339,213	△ 1.9	22,417,982	△ 1.6

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

信用金庫概況

(3) 余資運用資産

(11年連続の残高増加)

2019年度末の余資運用資産残高は、前期比1,952億円、0.2%増の83兆1,286億円となった。2009年度以降11年連続の増加となったが、前期の伸び（1兆9,287億円、2.3%増）と比較して減速した（図表20）。

科目別残高の構成比は、有価証券が51.8%と最も高く、預け金の45.6%、現金の1.8%が続く。有価証券と預け金の構成比の合計は97.4%となり、引き続き余資運用資産の大部分を占めている。

科目別増減状況を見ると、残高の51.8%を占める有価証券が、前期比2,003億円、0.4%減少した。

預け金も前期比2,792億円、0.7%増と、前年度の伸び（3.1%増）を下回った。うち信金中央金庫預け金も、5,279億円、1.7%増と前年度の伸び（2.1%増）を下回ったが、有価証券が減少に転じたことから、信金中央金

庫預け金の増加寄与率は270.4%となった。

コールローンは、前期比86億円、17.9%減の396億円、買入金銭債権は1,086億円、46.1%増の3,438億円となった。

なお、年度末の余資運用資産残高（83兆1,286億円）は、2011年度末以降9年連続で貸出金残高（72兆6,752億円）を上回った。信用金庫別にみると、2019年度末に余資運用資産残高が貸出金残高を上回った信用金庫は184金庫（全体の72.1%）と、前年度の197金庫から減少した。

(外国証券・社債の構成比が上昇、国債・地方債は低下)

余資運用資産のうち有価証券の内訳について、2019年度末の構成比をみると、高い順に社債（35.9%）、地方債（19.9%）、外国証券（15.2%）、国債（14.9%）、投資信託（11.3%）、株式（2.0%）となった（図表21）。前年度の構成比と比較すると、外国証券が1.3ポイント、社債が0.9ポイント高まった。一方、地方債

(図表20) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,131	1.8	15,105	1.8	132	0.8	0.6	△ 26	△ 0.1	△ 1.3
うち小切手・手形	1,733	0.2	1,123	0.1	△ 132	△ 7.1	△ 0.6	△ 610	△ 35.1	△ 31.2
預 け 金	376,847	45.4	379,640	45.6	11,670	3.1	60.5	2,792	0.7	143.0
うち信金中金預け金	300,565	36.2	305,844	36.7	6,220	2.1	32.2	5,279	1.7	270.4
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	483	0.0	396	0.0	△ 269	△ 35.8	△ 1.3	△ 86	△ 17.9	△ 4.4
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	2,351	0.2	3,438	0.4	557	31.0	2.8	1,086	46.1	55.6
金 銭 の 信 託	1,736	0.2	1,926	0.2	175	11.2	0.9	190	10.9	9.7
商品有価証券	19	0.0	18	0.0	△ 36	△ 65.6	△ 0.1	△ 1	△ 5.8	△ 0.0
有 価 証 券	432,763	52.1	430,760	51.8	7,058	1.6	36.5	△ 2,003	△ 0.4	△ 102.6
合 計	829,333	100.0	831,286	100.0	19,287	2.3	100.0	1,952	0.2	100.0

が1.6ポイント、国債が0.8ポイント、それぞれ低下した。また、外国証券の構成比(15.2%)が1998年度末以来21年ぶりに国債の構成比(14.9%)を上回った。

有価証券種類別に残高の増減をみると、外国証券が前期比5,251億円、8.7%増と増加したほか、社債が前期比3,399億円、2.2%増と増加に転じた。さらに社債の内訳をみると、その他社債が前期比1兆3,806億円、18.4%増

と大きく伸び、4,246億円、38.2%減の金融債、6,160億円、9.3%減の公社公団債の減少を補った。

一方、地方債は7,569億円、8.1%減と減少に転じ、国債は3,720億円、5.4%減、株式は836億円、8.8%減と引き続き減少した。

なお、業態別にみた2019年度中の有価証券の増減状況は、次のとおりである(図表22)。

(図表21) 有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2019年3月末		2020年3月末		2018年度中			2019年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	68,256	15.7	64,535	14.9	△ 8,708	△ 11.3	△ 123.3	△ 3,720	△ 5.4	△ 185.7
地方債	93,313	21.5	85,744	19.9	1,098	1.1	15.5	△ 7,569	△ 8.1	△ 377.8
短期社債	19	0.0	19	0.0	△ 9	△ 33.3	△ 0.1	△ 0	△ 0.0	△ 0.0
社債	151,570	35.0	154,969	35.9	△ 4,139	△ 2.6	△ 58.6	3,399	2.2	169.6
うち公社公団債	65,690	15.1	59,529	13.8	△ 3,854	△ 5.5	△ 54.6	△ 6,160	△ 9.3	△ 307.4
うち金融債	11,102	2.5	6,855	1.5	△ 5,024	△ 31.1	△ 71.1	△ 4,246	△ 38.2	△ 211.9
うちその他社債	74,777	17.2	88,584	20.5	4,739	6.7	67.1	13,806	18.4	689.1
株式	9,484	2.1	8,647	2.0	△ 101	△ 1.0	△ 1.4	△ 836	△ 8.8	△ 41.7
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	47,908	11.0	48,945	11.3	4,748	11.0	67.2	1,036	2.1	51.7
外国証券	60,316	13.9	65,567	15.2	13,952	30.0	197.6	5,251	8.7	262.1
その他の証券	1,893	0.4	2,329	0.5	218	13.0	3.0	435	23.0	21.7
合計	432,763	100.0	430,760	100.0	7,058	1.6	100.0	△ 2,003	△ 0.4	△ 100.0

(図表22) 業態別有価証券種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末		2018年度末		2019年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	68,256	△11.3	64,535	△5.4	399,547	△12.1	408,759	2.3	160,953	△22.7	137,071	△14.8	30,802	△24.2	27,828	△9.6
地方債	93,313	1.1	85,744	△8.1	30,877	33.4	43,414	40.6	118,678	13.2	139,158	17.2	18,427	1.4	19,915	8.0
社債	151,570	△2.6	154,969	2.2	90,177	6.6	96,605	7.1	137,351	△2.0	136,855	△0.3	33,518	△11.6	32,499	△3.0
株式	9,484	△1.0	8,647	△8.8	123,961	△10.5	100,781	△18.6	64,031	△11.9	55,432	△13.4	10,457	△11.9	8,570	△18.0
外国証券	60,316	30.0	65,567	8.7	287,258	18.5	364,749	26.9	88,985	△0.9	99,081	11.3	16,275	△10.8	15,129	△7.0
その他	49,822	11.0	51,295	2.9	38,211	6.6	41,192	7.8	90,174	6.1	91,405	1.3	22,832	△0.8	22,229	△2.6
合計	432,763	1.6	430,760	△0.4	970,031	△0.9	1,055,500	8.8	660,172	△5.8	659,002	△0.1	132,311	△11.7	126,170	△4.6

(備考) 1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まり、信用金庫による国債窓販の中心的地位を占めている。2019年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比49億円、5.1%減の907億円となった（図表23）。うち、3年固定が同0.9%増、5年固定が同19.2%増となる一方、10年変動は同38.3%減少した。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2019年度の販売額は、ゼロとなった。金利水準等が勘案され、年度中の発行がなかったことによる。

（図表23）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2018年度		2019年度	
	2018年度	2019年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	95,611	90,708	10,367	12.1	△ 4,903	△ 5.1
3年固定	66,770	67,387	10,050	17.7	617	0.9
5年固定	9,609	11,456	△ 3,256	△ 25.3	1,847	19.2
10年変動	19,232	11,865	3,573	22.8	△ 7,367	△ 38.3
新窓販国債	46	-	△ 34	△ 42.5	△ 46	△ 100.0
2年	-	-	-	-	-	-
5年	-	-	-	-	-	-
10年	46	-	△ 34	△ 42.5	△ 46	△ 100.0

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2020年3月末時点で前年同月比6金庫減の189金庫であった。

2019年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、198万7,722件、3,097億円となった（図表24）。販

売件数は前年度比29.2%増加して200万件に迫り、販売金額も、同10.0%増加した。

一方、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比15.1%減の7,864億円となった。

（図表24）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2018年度	2019年度	増減額	増減率
販売件数	1,538,251	1,987,722	449,471	29.2
販売金額	2,813	3,097	284	10.0
期末残高	9,263	7,864	△ 1,399	△ 15.1

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から少額投資非課税制度「一般NISA」が開始され、取扱金融機関となっている信用金庫も多い。全国信用金庫協会の調査結果によると、2020年3月末現在、信用金庫の一般NISA口座数は前年同月比1万3,329口座増の24万3,240口座となっている。

また、2016年1月に口座開設の受付が開始された未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」は、2020年3月末現在、信用金庫での口座数が前年同月比175口座減の9,817口座となっている。

さらに、2018年1月から開始された積立型の少額投資非課税制度「つみたてNISA」（一般NISAとは併用できず、どちらかを選択）は、2020年3月末現在、信用金庫での口座数が前年同月比1万7,823口座増の4万370口座となっている。

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2020年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で19.2%増の2万3,259人であった（図表25）。な

お、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同23.0%増の219万5,823人であった。

企業型は、2020年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比5件増の71件となった。

(図表25) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2019年3月末	2020年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	1,785,059	2,195,823	23.0
信用金庫取扱分	19,497	23,259	19.2
シェア	1.0	1.0	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2019年度に4件のPFI事業で融資契約を締結し、うち3件でアレンジャー(共同アレンジャー案件を含む。)を務めている(図表26)。

2019年度末のPFI等融資残高は、前年度比55億円増の593億円となった。

(図表26) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	02~13	14	15	16	17	18	19
融資契約締結に至ったPFI事業	53	2	0	0	0	4	4
うちアレンジャーを務める案件	41	1	0	0	0	4	3
PFI等融資残高(末残)	655	666	661	625	501	538	593

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) ビジネスマッチングへの取組み

信金中央金庫は、信用金庫業界におけるビジネスマッチングへの取組みを支援すべく、中小企業からの仕入ニーズがある大手流通業者などのバイヤー招聘等に積極的に取り組んでいる。

2019年度に信金中央金庫が信用金庫等主催のビジネスフェアや商談会に対してバイヤー企業の招聘などの支援を実施した件数は、前年度比7件減の62件、のべ招聘バイヤー数は、3社減の250社となっている(図表27)。

(図表27) ビジネスフェア等に対する支援実績

年度	13	14	15	16	17	18	19
支援件数	56	64	69	63	70	69	62
のべ招聘バイヤー数	196	205	263	279	272	253	250

(備考) 信金中央金庫調べ

(5) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続をサポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2019年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数3,622件(前年度比1,090件増)、累計契約額105億円(同36億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数1,799件(同751件増)、累計契約額205億円(同86億円増)となった(図表28)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」、2018年5月からデリバティブを活用した「SCBコーラブル信託」の提供を開始した。

2019年度末の「SCBグローバル信託」は、累計既取引金庫数166金庫(前年度比25金庫増)、信託財産末残8,903億円(同4,820億円増)に、「SCBコーラブル信託」は、累計既取引金庫数34金庫(同9金庫増)、累計約定額1,102億円(同652億円増)となった。

(図表28) 信託商品取扱状況

		年度末	2016	2017	2018	2019
個人向け	しんきん相続信託 「こころのボタン」	累計件数	10	875	2,532	3,622
		累計契約額(百万円)	26	2,632	6,885	10,571
	しんきん暦年信託 「こころのリボン」	累計件数	11	390	1,048	1,799
		累計契約額(百万円)	126	4,079	11,889	20,556
信金向け	SCBグローバル 信託	累計既取引金庫数	-	109	141	166
		信託財産末残(億円)	-	1,497	4,083	8,903
	SCBコーラブル 信託	累計既取引金庫数	-	-	25	34
		累計約定額(億円)	-	-	450	1,102

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2019年度の全国255信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

(1) 損益の状況

2019年度の業務粗利益は、前期比450億円、2.7%増の1兆6,864億円となった（図表29）。うち9割強を占める資金利益は、同205億円、1.3%増の1兆5,670億円となった。資金運用収

益の内訳をみると、貸出金利息、預け金利息は前期比減少が続いているが、有価証券利息配当金は前期に引き続き増加し、増加率は8.1%と前期の0.8%から大きく上昇した。一方、資金調達費用についても、預金利息の減少から前期比93億円、11.1%減となり、減少率は前期の4.7%から拡大した。

役務取引等利益は、費用の増加を収益の増加が上回り、前期比40億円、6.8%増の628億円となった。

（図表29）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2018年度	2019年度	増 減 額	2018年度	2019年度
業 務 粗 利 益	16,414	16,864	450	△ 1.1	2.7
業 務 純 益	3,271	3,796	525	△ 2.3	16.0
（コア業務純益）	3,029	3,440	411	3.6	13.5
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	-	2,996	-	-	-
資 金 運 用 収 益	16,304	16,416	112	△ 0.6	0.6
貸 出 金 利 息	11,104	10,934	△ 170	△ 1.3	△ 1.5
預 け 金 利 息	600	522	△ 78	△ 3.5	△ 13.0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,353	4,708	355	0.8	8.1
資 金 調 達 費 用	840	747	△ 93	△ 4.7	△ 11.1
預 金 利 息	725	640	△ 85	△ 9.3	△ 11.7
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	6.0	5.0
借 用 金 利 息	28	26	△ 2	△ 6.2	△ 8.0
資 金 利 益	15,464	15,670	205	△ 0.4	1.3
役 務 取 引 等 収 益	1,989	2,038	49	0.9	2.4
役 務 取 引 等 費 用	1,400	1,409	9	1.8	0.6
役 務 取 引 等 利 益	588	628	40	△ 1.1	6.8
そ の 他 業 務 収 益	907	1,193	286	△ 1.3	31.5
国 債 等 債 券 売 却 益	694	1,000	305	△ 3.4	44.0
国 債 等 債 券 償 還 益	15	8	△ 7	0.3	△ 46.0
そ の 他 業 務 費 用	545	628	82	21.9	15.1
国 債 等 債 券 売 却 損	113	212	98	△ 25.1	86.7
国 債 等 債 券 償 還 損	216	206	△ 9	40.4	△ 4.5
国 債 等 債 券 償 却	0	42	42	△ 85.6	*
（債 券 5 勘 定 戻）	378	546	167	△ 10.5	44.2
そ の 他 業 務 利 益	361	565	203	△ 23.4	56.4
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	136	190	53	-	39.3
経 費	13,006	12,877	△ 129	△ 1.8	△ 0.9
人 件 費	7,885	7,761	△ 123	△ 1.9	△ 1.5
物 件 費	4,827	4,808	△ 18	△ 1.6	△ 0.3
業 務 収 益	19,200	19,649	448	△ 0.5	2.3
業 務 費 用	15,930	15,853	△ 76	△ 0.1	△ 0.4

- （備考）1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
 ＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

その他業務利益は、国債等債券売却益の増加を主因として債券5勘定戻のプラス幅が拡大したことなどから、前期比203億円、56.4%増の565億円となった。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比53億円、39.3%増の190億円となった。経費は、人件費が前期比1.5%減、物件費が同0.3%減となり、同0.9%減の1兆2,877億円となった。

これらの結果、業務純益は前期比525億円、16.0%増の3,796億円と増加に転じた。本業での収益を示すコア業務純益も、前期比411億円、13.5%増の3,440億円と前期に引き続き増加した。なお、2019年度決算から、業務純益、実質業務純益、コア業務純益とともにディスクロージャー誌における法定開示項目とされたコア業務純益（除く投資信託解約損益）は、2,996億円であった。

臨時損益は、株式3勘定戻がマイナスに転じたことや個別貸倒引当金繰入額が増加した一方で貸倒引当金戻入益、償却債権取立益が減少したことなどから、前期比866億円悪化し、932億円のマイナスとなった（図表30）。経常利益は同340億円、10.6%減の2,863億円、当期純利益は同323億円、13.8%減の2,011億円となった。

(2) 経営指標の状況

資金運用利回りは、貸出金利回と預け金利回が引き続き低下したものの、有価証券利回りの上昇で補い、前期と同率の1.07%となった（図表31）。資金調達原価率は、経費率が引き続き低下したことなどから同0.02ポイント低下の0.92%となった。

預金貸出金利鞘は、預金原価率の低下幅に

(図表30) 臨時損益等の内訳

(単位：億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2018年度	2019年度	増 減 額	2018年度	2019年度
臨 時 損 益	△ 66	△ 932	△ 866	△ 125.1	-
臨 時 収 益	1,189	845	△ 343	△ 8.9	△ 28.9
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	190	81	△ 108	3.0	△ 57.2
償 却 債 権 取 立 益	203	149	△ 53	△ 12.3	△ 26.4
株 式 等 売 却 益	535	474	△ 60	△ 11.6	△ 11.3
金 銭 の 信 託 運 用 益	17	31	14	△ 55.6	79.4
そ の 他 の 臨 時 収 益	242	107	△ 134	△ 0.6	△ 55.5
臨 時 費 用	1,255	1,777	522	20.2	41.5
貸 出 金 償 却	226	284	57	3.6	25.5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	451	596	144	12.2	32.0
株 式 等 売 却 損	180	399	219	229.3	121.9
株 式 等 償 却	13	111	98	77.5	731.7
金 銭 の 信 託 運 用 損	28	16	△ 11	422.3	△ 42.0
(株 式 3 勘 定 戻)	341	△ 36	△ 378	△ 37.0	△ 110.7
経 常 利 益	3,204	2,863	△ 340	△ 11.2	△ 10.6
特 別 利 益	73	62	△ 10	8.6	△ 14.5
特 別 損 失	178	175	△ 3	17.3	△ 1.9
税 引 前 当 期 純 利 益	3,099	2,751	△ 347	△ 12.1	△ 11.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	654	693	38	△ 7.1	5.8
法 人 税 等 調 整 額	109	47	△ 62	△ 34.5	△ 57.1
当 期 純 利 益	2,334	2,011	△ 323	△ 11.9	△ 13.8

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

信用金庫概況

比べ貸出金利回の低下幅が大きかったことから、前期比0.01ポイント低下の0.59%となった。一方、総資金利鞘は同0.02ポイント拡大して0.14%となった。

このほか、OHRは前期比2.88ポイント改善の76.35%となった。資産の効率性を示すROAは、総資産業務純益率では0.24%と前

期比0.03ポイント改善したものの、総資産經常利益率、総資産当期純利益率はいずれも低下、自己資本比率は全信用金庫の加重平均で12.10%となった。

なお、業態別の損益状況（**図表32**）は次のとおり。

(図表31) 経営指標の状況

(単位：百万円、%)

項目	2018年度	2019年度	前期比		項目	2018年度	2019年度	前期比	
			2018年度	2019年度				2018年度	2019年度
預け金利回(除無利息分)	0.16	0.13	△ 0.01	△ 0.02	業務収支率	82.96	80.67	0.30	△ 2.28
有価証券利回	1.03	1.11	△ 0.00	0.07	オーバーヘッドレシオ(OHR)	79.23	76.35	△ 0.60	△ 2.88
貸出金利回	1.57	1.53	△ 0.04	△ 0.04	総資産業務純益率(ROA)	0.21	0.24	△ 0.00	0.03
資金運用利回	1.07	1.07	△ 0.02	△ 0.00	総資産經常利益率(ROA)	0.20	0.18	△ 0.03	△ 0.02
預金利回	0.05	0.04	△ 0.00	△ 0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.15	0.12	△ 0.02	△ 0.02
譲渡性預金利回	0.11	0.12	0.01	0.00	自己資本比率(国内基準)	12.27	12.10	△ 0.24	△ 0.16
借入金利回	0.11	0.11	△ 0.00	△ 0.00	預貸率(平残)	49.64	49.49	△ 0.00	△ 0.15
資金調達利回	0.05	0.05	△ 0.00	△ 0.00	預証率(平残)	29.74	29.44	△ 0.19	△ 0.30
経費率	0.91	0.89	△ 0.03	△ 0.02	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,280	1,327	43	47
人件費率	0.55	0.53	△ 0.02	△ 0.01	同貸出金(平残)	635	657	21	21
物件費率	0.34	0.33	△ 0.01	△ 0.00	同業務純益(千円)	2,951	3,499	△ 19	547
預金原価率	0.96	0.93	△ 0.04	△ 0.02	同当期純利益(千円)	2,105	1,853	△ 247	△ 252
資金調達原価率	0.95	0.92	△ 0.03	△ 0.02	1店舗当り預金(平残)	19,452	19,897	482	444
預金貸出金利鞘	0.60	0.59	△ 0.00	△ 0.01	同貸出金(平残)	9,657	9,847	238	190
総資金利鞘	0.12	0.14	0.01	0.02					

- (備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
2. 預金には譲渡性預金を含まない。
3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末

(図表32) 業態別の損益状況 (2019年度)

(単位：億円、%)

科目	信用金庫		地方銀行		第二地方銀行	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
資金利益	15,670	1.3	28,377	△ 0.9	6,996	△ 2.3
役員取引等利益	628	6.8	4,327	0.2	666	△ 2.5
経費(△)	12,877	△ 0.9	22,939	1.3	6,097	△ 1.5
(国債等債券関係損益)	546	44.2	614	-	172	-
一般貸倒引当金繰入額(△)	190	39.3	815	146.5	158	*
業務純益	3,796	16.0	9,761	0.2	1,618	0.8
(コア業務純益)	3,440	13.5	9,962	△ 3.3	1,604	△ 6.3
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	2,996	-	9,319	-	1,436	-
臨時損益	△ 932	-	△ 1,149	-	△ 537	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	596	32.0	1,314	△ 40.3	394	49.8
株式等関係損益	△ 36	△ 110.7	749	△ 64.4	△ 23	-
貸倒引当金戻入益	81	△ 57.2	11	△ 84.3	17	△ 29.2
經常利益	2,863	△ 10.6	8,610	△ 7.1	1,080	△ 33.8
特別損益	△ 112	-	△ 412	-	△ 6	-
当期純利益	2,011	△ 13.8	5,926	△ 4.8	723	△ 38.7

(備考) 地方銀行は全国地方銀行協会資料、第二地方銀行は第二地方銀行協会資料より作成